

GSID

Newsletter

No.32
2012.2.20



発行

名古屋大学大学院 国際開発研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

tel/052-789-4953 fax/052-789-2666

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

リーダーシップとフォロワーシップ

教授 二村 久則

昨年あたりから、政治の動きに関連して、マスメディアで「ポピュリズム」とか「ポピュリスト」という言葉を目にする、あるいは耳にする機会が多い。これは国の内外を問わずで、例えば国内では、大阪府知事から大阪市長に転身した橋下徹氏や名古屋市長の河村たかし氏、国外の例としては、フランスのサルコジ大統領、昨年末に辞任したイタリアのベルルスコーニ前首相などが挙げられる。マスメディアで「ポピュリスト」という場合は、おもに「大衆迎合的な政治家」とか、あるいは「デマゴグ（大衆扇動政治家）」と同義といった、あまり良くない意味で使われている。

歴史を繙くと、ポピュリズム自体は古くから存在しているが、現代の政治に影響を及ぼしているような政治運動としてのポピュリズムには、二つの源流がある。一つは19世紀末の米国で結成された農民政党の人民党（People's Party）による反ブルジョワ的な政治運動、もう一つは1930年代から50年代のラテンアメリカで展開された大衆を支持基盤とする政治運動で、とくにアルゼンチンのペロニズム、ブラジルのヴァルギスモ、メキシコのカルデニズムなどがその代表とされる。この二つの流れを比較すると、米国人民党のものが下からの大衆運動という色彩が強かったのにくらべて、ラテンアメリカのものは、ペロン、ヴァルガス、カルデナスといったカリスマ的な大統領が大衆迎合的なスローガンで上からの大衆動員を図った点に特色がある。近ごろ喧伝されるポピュリズムがいずれもカリスマ的な資質を持つ個人の政治家を指して言われることが多い点に鑑みると、どうやら後者の流れに近いものを感じるが、1930年代～50年代ラテンアメリカのポピュリズムが階級対立的ではなく階級協調的、あるいは多階級的な運動としての性格をもっていたのに対して、最近の大阪、名古屋の例、あるいはフランスやイタリアの場合でも、必ずと言っていいほど「敵」あるいは「抵抗勢力」の存在を強調し、そうした勢力との闘いこそが自らの使命であることを主張するところは、大企業と対峙する際に「敵と見方」、「善と悪」という道徳的なレトリックを用いた米国人民党のケースにむしろ近似してくる。強いカリスマ性をもつポピュリスト的指導者が大衆の支持を得ているのは、おそらく閉塞した時代状況に一因があるものと考えられる。日本

の場合は永続するデフレ経済と貧富の格差拡大、そして昨年の東日本大震災、ヨーロッパではギリシャに端を発して急速に広がっている通貨ユーロの危機がそれである。強力な指導者が状況を打開してくれるのではないかという、いわば他力本願的な期待がポピュリスト的指導者を支えている。

翻って私たちの所属する大学が置かれている状況を見てみると、とくに国立大学の場合、独立法人化以降、近年の事業仕分けによる文教予算の削減、さらに個別大学の一般運営費交付金の通減と、大学構成員の誰もが息が詰まるような閉塞感を覚えているのではないか。それでは大学でもやはり強力なポピュリスト的指導者の出現が望まれるのかというと、答えは否と言わざるを得ない。北海道大学の吉田徹氏は近著『ポピュリズムを考えるー民主主義への再入門』（NHK出版）の中で、リーダーにとってリーダーシップは最大の資源であるが、リーダーシップの本質を規定するのはフォロワーの存在であると述べている。そして、「リーダーを成り立たせるのはリーダーをフォローする共同体構成員である」として、フォロワーシップがいかに重要であるかを説いている。大学は知的共同体であり、権威に盲従するような構成員の存在は考えにくい。であるならば、大学全体としても、部局レベルでも、必要とされるのはいわゆる「豪腕」で上からものごとを決定する強力なリーダーではなく、構成員の要求をよく汲み上げて利害を調整し、決定した政策に明確な説明責任をもつことのできるリーダー、そして共同体全体の利害を考えてリーダーを支えるフォロワーの存在であろう。



TOPICS

国際開発学会第22回全国大会・国際シンポジウム開催

教授・大会実行委員長 大坪 滋

名古屋大学大学院国際開発研究科が開催ホスト校となり、国際開発学会(JASID)第22回全国大会・名古屋大学大会を、去る2011年11月26・27日の両日開催した。国際開発学会は会員数1,900名を数える我が国最大の国際開発・協力コミュニティであり、大学研究者をはじめ公的援助関連機関、民間開発コンサル、その他民間企業、政府関係者等の研究者および開発の実務家が集う学会である。当研究科が本大会のホスト校になるのは3度目であるが、10年ぶりの今回は当研究科の設立20周年事業の一環として大会招致をするとともに、国際シンポジウムを一般公開として当研究科で進行中の国際開発の中核的研究プロジェクト(国際共同研究)の一端を紹介した。この名古屋大学大会は当研究科内に設置した大会実行委員会(実行委員長大坪、事務局長藤川清史教授、事務局次長伊東早苗准教授等総勢10名)を中心に企画・運営したが、学会員350名余、公開国際シンポジウムへの一般参加者が70~80名と合計420~430名の参加をみて、東京以外で開催された本学会の全国大会では過去最大のものとなり、発表セッション数、発表者数は過去最大という大変盛大な大会となった。

大会の共通論題セッション(Plenary Session)として一般公開で開催された国際シンポジウム(英語セッション)“Diversification of Development Goals under Globalization: Perspectives from Asia, Africa, and Japan”では大坪が総司会・問題提起役を務め、海外招待パネリストを中心に議論を行った。パネリストを務めたのは、「国民総幸福」で有名なブータン王国の王立ブータン研究所所長Dasho Karma Ura、「足るを知る経済」で有名なタイの国家経済社会開発委員会のMs. Paranee Watana、および第2次世界大戦後サブサハラアフリカ諸国の中で最初に独立を果たしたガーナのガーナ大学からProf. Yaw Asante(アフリカ独自の開発論を展開)であった。それぞれが各国独自の開発思想を紹介し、今後多様化する世界の中で開発の目的をどのように捉え直して行くのかについて活発なオープン・ディスカッションを展開した。

また、本大会に先立つ11月24・25日両日には大会プレイベントとして科研費補助金研究(基盤A:代表大坪)による国際共同研究ワークショップ“Controlling the Impact of Globalization on the Poverty-Growth-Inequality Triangle: An International Comparative Study”が大学院国際開発研究科で海外6カ国15研究機関の共同研究者の参加を仰いで開催された。国際開発学会の上述の公開国際シンポジウムはこの国際共同研究の活動紹介も兼ねて行われ、パネリストも同国際共同研究ワー



クショップの参加者から選出された。

大学院国際開発研究科、環境学研究科、医学研究科等の教員の活発な発表参加に加えて、本国際開発学会においてはこれら研究科の博士後期課程大学院生の発表も奨励されており10数名が研究発表の機会を得ることとなり、多くの若手研究者に学会デビューの機会を供与する事も出来た。

本大会開催を通し、アメリカ一極集中から多様化する世界の中で、異文化相互理解の理念に立脚し、アジア独自の開発モデルの構築を進める当研究科の重要性が改めて再認識されている。気を引き締めて今後とも国際開発研究・教育に邁進して行きたいと、実行委員各位は決意を新たにしているところである。



海外実地研修

OFW 2011 in Indonesia

海外実地研修委員会
委員長 山田 肖子

2011年9月18日から10月2日まで、国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の計20名の学生が参加して、インドネシア・ジョグジャカルタ特別州において海外実地研修(OFW)を実施しました。受入れ協力機関は、昨年度に続き、ガジャマダ大学社会政治学部で、学部を挙げて教員、学生による全面的な支援を受けました。OFWは、教員の指導の下に学生たちがグループに分かれ、開発途上国の現場を訪れ実地調査を行うプログラムです。今年度は、経済、災害マネジメント、移民、文化の4つのテーマを設定しました。OFWに参加する学生は、5月から12回に渡って行われるOFW事前講義に出席することが義務づけられます。そこでは、インドネシア社会、経済、産業などの全般的な知識を習得するとともに、テーマごとの4グループが、それぞれ現地調査の課題を絞り込み、具体的な調査計画を策定していきます。このようにOFWは、研修を通して理論と実践の間を架橋することを目指していますが、このプログラムへの参加をGSIDへの志望動機として挙げる受験生が毎年いるように、人気が非常に高い教育プログラムです。

今回OFWを行ったジョグジャカルタ特別州は、ジャワ島中部のインド洋に面する南海岸にあります。マタラム王国の首都として栄えた、歴史・文化の伝統が色濃い地域です。このような伝統文化と、バティック(ろうけつ染め)などの工芸品に加え、近郊には世界遺産であるボロブドゥール仏教寺院遺跡群、プランバナン・ヒンドゥ寺院遺跡群があり、インドネシア屈指の観光地ともなっています。

「経済」、「移民」、「文化」を調査テーマとする3つのグループはジョグジャカルタ特別州南東部に位置するグヌンキドゥル県、「災害マネジメント」班は、スレマン県で調査を行いました。ジョグジャカルタの北部から西部にかけては豊かな水と肥沃な土壌を有し、インドネシアの穀倉地帯となっています。しかし、南東部の丘陵地は土地が急峻で農業が困難な貧しい地域となっています。グヌンキドゥル県もそのような地域の一つです。生活の困難から、国内外の様々な地域への移民が絶えず、移民の原因や地域へのインパクト、実態の把握が重要な課題となっています。

他方、グヌンキドゥルは伝統文化に根差した手工芸品の生産や、伝統的な舞踊や音楽、食べ物などが観光客を惹きつけ、政府からも「観光村」として認定されているところも少なくありません。「経済」及び「文化」班は、こうした手工芸品生産に関わる経済活動や地域の観光資産についての地元の人々や観光客の認識を調査しました。

ジョグジャカルタは災害の多い地域でもあります。2006年に



▲メラピ山噴火の被災者の仮設住宅でインタビューを行う

は大地震(ジャワ島中部地震)におそわれました。さらに、2010年末には、ジョグジャカルタの人々の伝統的信仰の対象でもあるメラピ火山が噴火し、40,000人もの人々が、被災し、住む家を失いました。2010年のメラピ山噴火は、昨年度のOFWの後に発生し、その影響が甚大であったことから、今年度のテーマに加えました。「災害マネジメント」班が訪問したスレマン県は、火砕流や溶岩の被害を最も受けた地域です。

学生は、調査実習に熱心に参加したことは言うまでもなく、調査のためのアポを取ったり通訳してくれたインドネシアの学生たちとも心温まる交流を持つことができました。

● ● ● 現地調査日程 ● ● ●

月 日	活 動 内 容
9/18 (日)	名古屋→デンパサール経由→ジョグジャカルタ
9/19 (月)	アポ先への表敬、ガジャマダ大学政治社会学部のスタッフ・学生との交流会
9/19 (月) 9/29 (木)	ワーキンググループ毎の調査(10日間)
9/30 (金)	調査対象地・行政機関などの関係者、ガジャマダ大学関係者などを対象にした調査結果報告会、送別会
10/1 (土)	ジョグジャカルタ→デンパサール経由→名古屋(10月2日朝着)

海外実地研修に参加して

Working Group 1 : Economy

Group Leader Takahashi Masafumi

Our group researched upon local economy, precisely clarifying the economic constraints and the possibilities in handicraft industry in Bobung village, Indonesia. The team is composed of five members from Philippine, Papua New Guinea, Mongolia, DR Congo and Japan, all with different backgrounds and cultures. It was very challenging for me to lead this team. However this was overcome by many discussions and arguments in order to make our research contributable enough for the village to develop, even though it will be just a reference for village.

Before OFW some books and thesis gave us much knowledge about general theory of cottage industry in assuming what is happening and what we expect to see in village. Making assumption took most of time, for example, the construction of the problem statement took almost one week to make all with all member and our supervisor understand. Apart from this it was also difficult to collect information because we could find few digitalized materials on the web. During two weeks we had 54 interviewees and got plenty of paper and data materials. For clarifying villager's problems we tried to understand the production and marketing processes they usually do. Difficulties we encountered were that, there was no one who knows whole village's

business comprehensively, so it was hard to collect the pieces of information and make them consistent as showing village's industry. Despite difficulties faced, all interviewees answered our questions without any hesitation. We were afraid that our interview might disturb their job, especially handicraftsmen as they were making products during interviews and their payment was decided up to how many product they make. Our counterparts also very kindly dedicated their two weeks to give valuable help and for this we really appreciated their commitment and devotion. Finally to conclude, it can be said that on the whole the group can say that the Overseas Field Work was a success for Group One as it answered most of our questions and enlightened us as to how they produced things there.



▲Bobung村の入り口でグループと現地アシスタントの方と



▲Bobung村工芸品組合長とのインタビュー

Working Group 2 : Disaster Management

グループリーダー 上野 雄司

私たちのグループは、2010年のメラピ火山噴火に対する防災対策(減災・準備から復興まで)、中でも特に女性の役割に焦点を当てて調査を行いました。女性に焦点を当てたのは次の理由からでした。近年のインドネシアの防災対策において、減災・準備といった災害前の段階における活動が増加しており、さらに、女性を含む弱者プログラムの中に積極的に対策に取り込むべきとされています。しかし、2010年のメラピ火山の噴火においては、弱者であるはずの女性の死者数は、全体のうちのわずか28%だったのです。このような背景をもつメラピ火山の防災対策において、女性がどのような役割を果たしているのか疑問に思ったことがきっかけです。調査においては行政機関と被災者に対するインタビューを行いました。行政機関に対するインタビューでは、災害対策の実態、また、女性に対してどのような認識をもっているかという点を明らかにしました。被災者に対するインタビューでは、性別による災害時の役割の違いなどを確かめました。調査の結果、女性は典型的に子供への関心が高く、男性は経済的な問題を重視する点などを発見し、インドネシアの防災対策を効率化するには、既にあるコミュニティの活動の

活性化と、そこでの女性の参加を高めることが必要であるといった結論が示されました。実際のフィールドワークでは、言語の違いによる意思疎通、災害時の恐怖によって心的外傷を抱えている人々へのインタビュー、また、グループワークそのものに関して多くの困難に直面しましたが、メンバーの協力によって実りある研修を達成できました。最後に、スーパーバイザーとしてアドバイスを下さった山田先生をはじめとして、海外実地研修を支えて下さった国際開発研究科の先生方、ガジャマダ大学の関係者等、現地で協力して頂いた方々に深くお礼を申し上げます。



▲Gondang Shelter



▲Kenting Shelter

Working Group 3 : Migration

グループリーダー 北見 静英奈

私たちのグループのテーマは人の移動である。日本人4人とブラジル人1人の計5人の学生で構成されたグループであった。インドネシアのジョグジャカルタでは、貴重な経験を積ませてもらった。

私たちは、人の移動がどのように移民の生活に影響しているのか、どのようなきっかけが人の移動を引き起こしているのかを主に調べた。私たちが調査を行ったのは、ジョグジャカルタのPlembutan村、Ngoro-Oro村である。この二つの村は、移民を海外に活発に送り続けている村であり、村人の多くも海外労働の経験者であった。調査の中で、国レベルでの移民政策と、地方レベル、村レベル、個人レベルでの解釈の仕方が異なっていた事が発見であった。例えば、インドネシアでは、Transmigrasiという過疎地域へ移民を送るという政策がある。これは、明治期の日本が北海道に移民を送って開拓した背景にも良く似ている。貧しいが、健康で開拓の意思の強い農民を選抜し、未開地へ送るという、国レベルで、強く推進している政策であるが、村レベルではこの政策に戸惑いや不満を見せているものがあった。Transmigrasi政策で他の島に送られたが、現地で生活が非常に苦しく、村に帰ってきたという村人にインタビューもできた。

移民の傾向も中東から東アジアに移っている背景なども見え、調査を始める前にもっていたイメージとは違った点が浮き上がり、非常に興味深かった。他にも、Plembutan村においてナマズ

養殖による収入向上政策があるという点と、Ngoro-Oro村において村長が移民を強く後押しをし、サポート体制を整えているという点など、村ごとに異なった特徴にも気付いた。

このように有意義な調査を遂行できたのも、現地で私たちの調査を支えてくださった現地カウンターパートの先生や学生、並びに、的確な指示をいつもしてくださった東村先生のおかげである。現地で協力をしてくださった全ての人々に心からお礼を申し上げたい。



▲welcome party にて



▲plembutan の村民にインタビュー

Working Group 4 : Culture

グループリーダー 間部 由希美

私たちは、working group 4で文化に関する調査ということで、インドネシアのジョグジャカルタにある、Bobungという村の文化活動と文化観光についての調査を行いました。村では、インドネシアの伝統的な模様であるバティックの柄のお面を作っている職人の方々、そのお面を被って伝統的な踊りを踊っているダンサーの方々、観光客に提供している伝統的な料理を作っている方々と、観光客にホームステイを提供している方々にインタビューを行いました。彼らが行なっている活動を実際に見たり、直接お話が聞けたりということはとても貴重なことであり、文献調査だけでは見えない現地の状況がわかる調査になったと思います。その他、現地の行政機関や、旅行会社、NGOの方々のお話もうかがうことができ、それぞれ違う立場からみた村の状況や、意見をきくことができました。

私たちのグループは、日本人2人、カンボジア人1人、ベトナム人1人、モンゴル人1人の5人で構成されており、現地ではグループで常に行動し、全員で話し合いを重ねました。ときには意見の相違などもありましたが、協力し合いながらグループ一丸となって、非常に有意義な時間を過ごせたと思います。

事前の準備から、2週間に渡る現地での調査、その後の調査結果の分析や最終レポートの執筆など、海外実地研修は長い

時間をかけて取り組みますが、その分とてもいい経験になると感じました。

最後になりましたが、いつも温かい助言をくださった木下先生、日本での準備の段階から親身になって相談に乗ってくださったガジャマダ大学のLiza先生を始めとする先生方、現地で調査の準備をし、通訳までこなしてくださった学生の方々、私たちの調査に協力してくださった全ての方々に心からお礼を申し上げます。



▲村人へのインタビュー



▲NGOへのインタビュー

国内実地研修

国内実地研修 2011

国内実施研修実施委員会
委員長 岡田 亜弥

国内実地研修は、現場での実践的な教育研究活動を重視する国際開発研究科にとって、フィールド調査を通して、日本国内における諸行政課題への地方行政の取り組みや日本の開発経験を学ぶ機会を学生に提供する重要な教育活動であり、海外実地研修とともに研究科共通科目として位置づけられている。

2011年度は、愛知県田原市の協力を得て、10月19～21日に現地調査、11月22日に結果報告会を行なった。参加者は博士前期課程1年生21名（日本人学生2名、留学生19名）。4つのワーキンググループ(WG)に分かれ、教員5名が引率にあたった。

田原市は、平成15年に田原町が赤羽根町を編入合併して誕生し、さらに平成17年に渥美町の編入合併を経て、現在は、ほぼ渥美半島全域を網羅し、行政面積180km²、人口66千人超を擁する。田原市では、産業別就業人口の割合が、第1次、第2次、第3次産業のいずれもほぼ3分の一ずつに均衡しており、農業部門の縮小化が進む日本において、めずらしい傾向を示している。これは、昭和43年の豊川用水の全面通水以来、農業が飛躍的な発展を遂げたことが大きな要因である。農業産出額は、全国市町村第1位の724億円に達し、特に、電照菊などの花卉、メロン・イチゴなどの果物、キャベツ・ブロッコリーなどの野菜を中心に全国一・県内一の出荷額を誇る収益性の高い、高付加価値型の農業の発展に成功している。工業については、三河湾臨海工業地帯田原地域に工業用地を造成し、トヨタ自動車(株)田原工場およびその関連企業を中心に自動車産業の集積が進んでおり、製造業出荷額は、全国トップである愛知県において県内3位であり、三河港は、自動車の輸出入において全国トップの実績を有する。また、縄文時代から豊かな文化を育んだ地であり、歴史的に、渡辺崋山など著名な画家・文人を輩出しているが、田原祭りなど地元に伝わる伝統文化の伝承や学校教育における地域文化の理解・継承の促進にも力を入れている。さらに、環境問題への取り組みにおいても先駆的であり、風が強い地理的条件を生かし風力発電を積極的に進め、現在、44基の風力発電施設が設置されており電力会社に売電している。エコガーデンシティ計画を推進し、太陽光発電設備を導入する世帯に補助金を提供しているほか、国内最大のメガソーラーパネルの建設を臨海地域に誘致するなど、再生可能エネルギーの導入・普及にも注力している。以上から、WG1は、工業、WG2は、農業、WG3は、文化・教育、WG4は、環境をテーマに取り上げ、調査を行った。

田原市役所および関連機関、独立行政法人水資源機構豊川用水総合事業部、衣笠小学校、三河港振興会、訪問企業や農家の皆様、そのほか公的・民間機関の方々には、ご多忙の中、多大なご協力とご高配を賜った。参加学生、特に留学生にとっては、日本の自治体の抱える諸課題と具体的な対応、持続的発展に向けた施策等について理解を深める貴重な機会となった。ここに心から感謝の意を表したい。

● ● ● ● ● 訪問スケジュール ● ● ● ● ●

10月19日(水)

	午前 8:00～12:00	午後 13:00～17:00
すべてのWG	8:00～12:00 名古屋大学～宇連ダムに移動及び視察	13:00～15:00 宇連ダム～万場調整池に移動及び視察 16:00～17:00 田原市蔵王山展望台にて田原市について説明を受ける

10月20日(木)

	午前 9:00～12:00	午後 13:00～17:00
WG1	9:00～12:00 田原市企業立地推進室でのインタビュー	13:00～14:30 臨海企業団地視察 15:00～16:30 三河港視察
WG2	9:00～10:15 田原市農政課でのインタビュー	10:30～12:00 農業支援センターでのインタビュー 13:30～15:00 低炭素施設・園芸施設でのインタビュー
WG3	9:00～10:15 田原市博物館・民族資料館視察	10:30～12:00 衣笠小学校での授業参観視察及びインタビュー 13:00～14:30 衣笠小学校でのアンケート実施 15:00～17:00 田原市図書館視察
WG4	9:45～11:00 田原市健康課でのインタビュー	11:00～12:00 エコエネ推進室でのインタビュー 13:00～15:00 福祉課・健康課・エコエネ推進室でアンケート回収 15:00～17:00 福祉課・健康課・エコエネ推進室でアンケートを整理

10月21日(金)

	午前 9:00～12:00	午後 13:00～14:30
WG1	9:00～12:00 翔運輸(株)でのインタビュー及び工場視察	13:00～14:30 田原市博物館視察
WG2	9:00～10:15 菊農家でのインタビュー	10:30～12:00 キャベツ農家でのインタビュー 13:30～14:30 (株)イシグロ農材でのインタビュー
WG3	10:30～12:00 教育委員会でのインタビュー	13:00～14:30 まつり会館視察
WG4	9:00～10:30 炭生館視察	10:45～12:00 エコパーク視察 13:00～14:30 まつり会館視察

● ● ● ● ● 結果報告会 ● ● ● ● ●

項目	詳細
日時	2011年11月22日(火) 13:00～15:30
場所	田原市役所
出席者	調査に協力してくれた市役所の皆様
報告者	国内実地研修参加学生



研究科設立20周年記念出版物

『言語研究の技法:データの収集と分析』

ひつじ書房 (2011年12月刊行)

新著『言語研究の技法:データの収集と分析』が、名古屋大学大学院国際開発研究科20周年記念事業の一環として平成23年(2011年)12月に出版された。出版社は、言語学書を中心に手掛けるひつじ書房である。

本書は、国際開発研究科・国際コミュニケーション専攻「言語教育と言語情報プログラム」を担当する10名の教員が、オムニバス形式の研究科共通科目「言語情報処理入門」および「リサーチデザインと言語統計処理」を実施する過程で着想し、実現したものである。執筆者は、この10名と名古屋大学名誉教授1名である。

本書では、これからの言語研究において知っておくべき言語データの収集と分析の方法を最新の研究例と共に紹介しているが、その力点は、コンピューターを始めとする各種の電子機器の使用を前提とした「新しい」方法にある。例えば、言語研究・言語習得研究に近年、積極的に活用されるようになってきているコーパス(電子化された大規模な言語資料)の利用にはコンピューターおよびそれを的確に利用する技能が欠かせない。また、文章を読むときの眼球の動きを計測するアイトラッキングを用いた研究や脳機能測定を用いた言語習得研究も、それらを可能にする機器の開発によって初めて可能になったものである。以前から機械が用いられてきた音声の収集(録音)・

藤村 逸子・滝沢 直宏(編)

分析においても、近年の技術の進歩によってその精度が高められている。今後、新技術は、望遠鏡が天文学、顕微鏡が生物学において必要不可欠な役割を演じてきたのと同様に、言語研究、言語習得研究に欠かすことのできない影響を与えることになる。

これらの新技術の出現による研究方法は、機器に頼らない従来からの言語研究の方法(例えば、母語話者の内省などを用いた方法)を時代遅れなものにしたわけではない。これからの言語研究は、好むと好まざるとにかかわらず従来型の方法と新しく開発された方法をバランス良く統合させながら進めていく必要があるだろう。このような問題意識の下、本書では、言語研究、言語習得研究における様々な研究方法を以下の4部構成で紹介している。

第1部「言葉の使用と言語の仕組みに関する研究と方法」

第2部「第二言語の習得に関する研究と方法」

第3部「音声データの収集と分析」

第4部「文字データの電子的処理」

なお、出版にあたり、名古屋大学学術振興基金からの助成を得ている。記して謝意を表したい。



GSID教員の最新刊紹介

『ガーナを知るための47章』

明石書店 (2011年8月刊行)

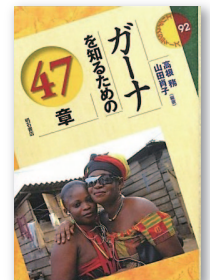
本書は、明石書店のエリアスタディーズ・シリーズとして刊行され、サブサハラ・アフリカの国を紹介したものとしては、6冊目に当たる。執筆には、ガーナに関わりの深い研究者、援助や外交の実務者、ビジネスマンなど、25名が関わっている。

このシリーズは、学術書と旅行ガイドの中間的位置づけであるため、研究そのものの紹介というより、ガーナ社会をよく知る各分野の専門家ならではの切り口や経験がにじむようなエッセイ集を目指した。私自身も、専門の教育に関する章はもちろんのこと、20世紀初頭のパンアフリカニズム、野口英世、独立後の政治史、伝統的なテキスタイルの図柄や近年の通信・IT産業など、硬軟織り交ぜ、様々な章を楽しく

高根 務・山田 肖子(共編著)

書かせてもらった。

本書は六部構成で、第一部は日本とガーナの関わり(野口英世、カカオ、援助等)、第二部は自然と地理、第三部や文化と暮らし、第四部は社会と人々、第五部は歴史、第六部は現代世界におけるガーナの位置づけ、政治、経済について扱っている。最近では、テレビでのアフリカの政治経済や社会に関する報道も増えた。「ガーナってどんな国なんだろう?」と、ふと思ったとき、手に取ってもらえる本になっていれば幸いである。



新スタッフ紹介

助教(情報・出版担当) 浦田 真由

2011年12月1日より情報・出版担当助教として着任いたしました。主に、コンピュータやネットワークの管理、紀要やニューズレター等の出版業務を担当させていただきます。2006年3月に金城学院大学現代文化学部情報文化学科を卒業し、2008年3月に名古屋大学大学院情報科学研究科社会システム情報学専攻博士前期課程を修了、2011年3月に同博士後期課程を修了いたしました。

小学生の頃からパソコンが好きで、中学や高校でコンピュータを学び、学部在学時には、情報系の資格試験やパソコン講師、ビデオ編集、Web制作などのアルバイトを通じて、幅広い情報技術を身につけてきました。また、学生向けフリーペーパーの発行や学生による愛・地球博インターネット放送局の運営を行ってきました。大学院では、情報通信技術を用いた新しい未来社会をデザインする「電子社会設計論」を学び、情報技術と社会の関わりを対象に、市民向けWeb

メディアの利活用に関する研究を実施してきました。今後も最新技術の社会への適応方法を検証し、社会に貢献できる成果を残していきたいと考えています。

現在は着任してからの月日が浅く、複雑なGSIDのコンピュータ・ネットワーク環境や研究科内での規定等を把握するのに苦戦しております。早くこれらの全体像を把握すると共に、これまでの実践的な経験から身につけてきた情報・出版関連の知識を活かし、GSIDの環境をより良いものにしていければと思っています。至らぬ点があるかもしれませんが、精一杯努力していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い致します。



TOPICS

ホームカミングデイにGSID同窓会懇親会開かれる

国際協力専攻 教授 木村 宏恒

国際開発研究科発足20年目にして、各地で修了生による同窓会が開かれるようになった。きっかけは研究科の国際共同研究ネットワークANDA(Academic Network for the Development of Asia)の発足で、2009年のバンコク国際会議の折にタイ同窓会が開かれ、47名(タイ同窓生は17名)が集まって以来、翌年プノンペン国際会議での同窓会、2011年6月3日には同窓生有志によるGSID東京同窓会が開催され、「なぜもっと早くやらなかったのか」「これから毎年やろう」と、大いに盛り上がりました(参加51名:同窓生41名、教員4名、現役学生6名)。

そこで本拠地の名古屋でも同窓会をやろうということになり、7月に3専攻12名で実行委員会が発足し、10月第3週の土曜日恒例の名大ホームカミングデイに合わせて実施されました。参加者は95人(同窓生71人、教員17人[同窓生教員4人を含む]、現役学生11人)。国際開発専攻から28人、国際協力専攻から36人、国際コミュニケーション専攻から29人が参加し、再度大きく盛り上がりました。この機会に帰国・出席した人も4人いました。その他30名が、欠席通知とともに現況やメッセージを伝えてくれました。

また、これを機会にDICOMの神田すみれさんを責任者として「GSID alumni」のFacebookグループを立ち上げ(94人加入)、日

常的にも同窓会メンバーが交流する場ができました。Facebookにはその他、元インドネシア人留学生Sholiさんが管理するGSID, Nagoya University(207人)、正規の同窓会(gsid_alumni)や、インドネシアやフィリピン留学生などにも同窓生グループがあります。

なお、GSIDには修了式のときに会員を募る正規の同窓会がありますが、この同窓会とどう違うのかという問い合わせもあり、今回は同窓会懇親会ということで名称を区別しました。2012年10月に開かれる正規の同窓会総会の新役員は、東京と名古屋の同窓会開催を主要な仕事の1つに位置づけることによって、二重構造を解消する必要があります。同窓会というのは、加入している約3割(現在連絡がつくのは約1割)の会員修了生に呼びかけるのではなく、過去20年の修士修了生1204人、博士号取得者226人全部を念頭に活動することが基本です。



スタッフの人事異動

教員

■平成23年11月1日 転出 国際コミュニケーション専攻 助教 **大野 誠寛**
(情報連携統括本部情報基盤センター助教へ)

■平成23年12月1日 採用 国際コミュニケーション専攻 助教 **浦田 真由**

客員研究員の紹介

国内客員研究員

板倉 健(名古屋市立大学大学院経済学研究科・准教授)

研究課題: CGEモデルによるグローバリゼーションの
非対称効果の分析

期 間: 平成23年10月～平成24年3月

田中 省作(立命館大学文学部・准教授)

研究課題: コーパスからの言語知識の抽出

期 間: 平成24年1月～平成24年3月

早瀬 晋三(大阪市立大学・教授)

研究課題: 2つの世界大戦、東西さまざまな世界史認識

期 間: 平成23年10月～平成23年12月

寺澤 宏美(名古屋外国語大学・非常勤講師)

研究課題: 在日ペルー人の食生活

期 間: 平成23年10月～平成23年12月

外国人客員研究員

牛 長松

(浙江師範大学アフリカ教育研究所副所長・
アフリカ研究所研究員)

研究課題: 日本と中国の教育援助政策の比較分析

期 間: 平成24年1月6日～平成24年3月31日

Karma Wangdi(ブータン研究所・リサーチ オフィサー)

研究課題: 人口学的特徴による時間の使い方の差異

期 間: 平成23年11月1日～平成23年12月28日

出版物紹介

2010年度には、『国際開発研究フォーラム』40号が発行されました。

41・42号は2012年3月の発行を予定しております。

『国際開発研究フォーラム』掲載論文は、下記URLアドレスより全文閲覧できます(21号以降)。

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/index.html>

